

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日立マクセル株式会社

【英訳名】 Hitachi Maxell, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 千歳 喜弘

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市丑寅一丁目1番88号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F

【電話番号】 03(5715)7061

【事務連絡者氏名】 業務管理本部 統括本部長 海崎 一洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	75,522	78,566	156,033
経常利益	(百万円)	2,386	3,753	5,470
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,758	2,861	6,820
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,955	2,348	11,493
純資産額	(百万円)	112,969	119,426	118,743
総資産額	(百万円)	155,866	161,663	160,452
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.27	54.14	129.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	71.4	72.6	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,289	8,319	5,926
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	691	4,475	17,827
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,249	1,635	6,499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,091	40,080	38,187

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.73	32.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、主要先進国を中心に底堅い個人消費から緩やかながらも景気回復が持続しましたが、中国経済の減速傾向から資源国・新興国における景気の悪化が鮮明となりました。米国では原油安・ドル高を背景に設備投資や輸出の伸び悩みが見られましたが、個人消費の堅調さを背景に成長基調が継続しました。欧州においても良好な個人消費を背景に緩やかながらも回復基調で推移しました。中国においては民間投資の増勢鈍化に歯止めがかからない中、設備投資は引き続きスローダウン、輸出は頭打ちとなり、景気は減速基調で推移しました。国内においても中国経済の減速を背景とする輸出・生産の弱含みから景気回復は足踏み状態で推移しました。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車市場向けの電池や光学部品および健康・理美容製品などが好調に推移し、磁気テープなど軟調に推移した製品もありましたが、前年同期比4.0%（3,044百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の78,566百万円となりました。利益面では、磁気テープなどの販売減の影響がありました。成長分野の伸長による増益効果および為替の影響に加えて、引き続き原価低減に努めた結果、営業利益は77.1%（1,592百万円）増の3,657百万円、経常利益は57.3%（1,367百万円）増の3,753百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は62.7%（1,103百万円）増の2,861百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは122円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(エネルギー)

マイクロ電池が自動車市場向けコイン形リチウム電池を中心に堅調に推移したほか、リチウムイオン電池も苦戦した前年同期の実績を上回りました。この結果、エネルギー全体の売上高は22.1%（3,853百万円）増の21,273百万円となりました。営業利益は、販売単価下落の影響がありましたが、マイクロ電池およびリチウムイオン電池などの増収が寄与したことから827百万円増の995百万円となりました。

(産業用部材料)

車載カメラ用レンズユニットや自動車用LEDヘッドランプ用レンズなど自動車市場向けの光学部品の販売が順調に拡大した一方で、磁気テープが減収となった結果、産業用部材料全体の売上高は2.6%（615百万円）減の23,130百万円となりました。営業利益は磁気テープの販売減の影響がありましたが、光学部品などの収益が拡大したことに加えて原価低減に努めたことから3.8%（34百万円）増の938百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

エステ家電などが好調に推移したことに加えプロジェクターも堅調に推移した一方で、主に国内のコンシューマー製品の販売縮小などにより、電器・コンシューマー全体の売上高は前年同期とほぼ同額の34,163百万円となりました。営業利益は好調なエステ家電などの売上増に加えてコンシューマー製品の収益改善が貢献したことから73.6%（731百万円）増の1,724百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入8,319百万円、投資活動による資金の支出4,475百万円、財務活動による資金の支出1,635百万円などにより、あわせて1,893百万円増加しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は40,080百万円（前年同四半期は19,091百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは8,319百万円の収入（前年同四半期は3,289百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,796百万円、減価償却費2,238百万円に加え、仕入債務の増加3,049百万円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは4,475百万円の支出（前年同四半期は691百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による2,297百万円及び投資有価証券の取得による2,118百万円の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは1,635百万円の支出（前年同四半期は3,249百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による1,665百万円の資金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,517百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	53,341,500	53,341,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		53,341,500		12,203		22,325

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	17,143	32.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,776	7.08
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	1,738	3.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,627	3.05
日亜化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	1,449	2.72
ジユニパ - (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,253	2.35
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,218	2.28
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	954	1.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	858	1.61
UBS SECURITIES LLC-HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	677 WASHINGTON BLVD.STAMFORD, CONNECTICUT 06901 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	804	1.51
計	-	30,824	57.79

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成27年4月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成27年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	646	1.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	3,328	6.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,838,500	528,385	
単元未満株式(注)	普通株式 3,000		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		528,385	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立マクセル(株)	大阪府茨木市丑寅 一丁目1番88号	500,000		500,000	0.94
計		500,000		500,000	0.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,770	40,459
受取手形及び売掛金	3 32,587	3 31,060
たな卸資産	1 18,657	1 17,642
その他	7,024	7,375
貸倒引当金	339	366
流動資産合計	96,699	96,170
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,146	34,137
その他(純額)	23,325	22,362
有形固定資産合計	57,471	56,499
無形固定資産		
投資その他の資産	1,025	1,124
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,498	8,109
貸倒引当金	241	239
投資その他の資産合計	5,257	7,870
固定資産合計	63,753	65,493
資産合計	160,452	161,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,108	17,877
1年内返済予定の長期借入金		18
未払法人税等	865	616
訴訟関連費用引当金	515	504
その他	14,628	12,279
流動負債合計	31,116	31,294
固定負債		
長期借入金	325	474
役員退職慰労引当金	70	70
退職給付に係る負債	5,864	5,799
その他	4,334	4,600
固定負債合計	10,593	10,943
負債合計	41,709	42,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,578	33,578
利益剰余金	75,998	77,194
自己株式	996	996
株主資本合計	120,783	121,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	490
為替換算調整勘定	2,139	3,016
退職給付に係る調整累計額	2,325	2,078
その他の包括利益累計額合計	3,935	4,604
非支配株主持分	1,895	2,051
純資産合計	118,743	119,426
負債純資産合計	160,452	161,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	75,522	78,566
売上原価	60,366	61,723
売上総利益	15,156	16,843
販売費及び一般管理費	13,091	13,186
営業利益	2,065	3,657
営業外収益		
受取利息	42	58
受取配当金	14	18
為替差益	273	138
補助金収入	184	235
その他	81	92
営業外収益合計	594	541
営業外費用		
支払利息	12	13
売上割引	63	66
持分法による投資損失	12	47
固定資産圧縮損		170
その他	186	149
営業外費用合計	273	445
経常利益	2,386	3,753
特別利益		
固定資産売却益	7	10
投資有価証券売却益	492	24
ゴルフ会員権売却益	1	
関係会社清算益		43
特別利益合計	500	77
特別損失		
固定資産除売却損	15	34
ゴルフ会員権売却損	5	
事業構造改善費用	472	
その他	0	
特別損失合計	492	34
税金等調整前四半期純利益	2,394	3,796
法人税等	545	744
四半期純利益	1,849	3,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,758	2,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,849	3,052
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	182	39
為替換算調整勘定	1,876	915
退職給付に係る調整額	421	247
持分法適用会社に対する持分相当額	9	3
その他の包括利益合計	2,106	704
四半期包括利益	3,955	2,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,765	2,192
非支配株主に係る四半期包括利益	190	156

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,394	3,796
減価償却費	2,534	2,238
のれん償却額	108	52
減損損失	162	
受取利息及び受取配当金	56	76
支払利息	12	13
持分法による投資損益(は益)	12	47
投資有価証券売却損益(は益)	492	24
固定資産除売却損益(は益)	8	24
売上債権の増減額(は増加)	2,173	1,449
たな卸資産の増減額(は増加)	1,077	936
仕入債務の増減額(は減少)	1,236	3,049
未払費用の増減額(は減少)	487	158
未収入金の増減額(は増加)	1,307	167
リース投資資産の増減額(は増加)	20	464
その他	61	2,135
小計	3,569	8,914
利息及び配当金の受取額	79	73
利息の支払額	11	16
法人税等の支払額	348	652
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,289	8,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		386
定期預金の払戻による収入	328	587
有形固定資産の取得による支出	2,811	2,297
有形固定資産の売却による収入	13	9
投資有価証券の取得による支出	4	2,118
投資有価証券の売却による収入	1,835	35
出資金の払込による支出		22
短期貸付金の純増減額(は増加)		1
貸付けによる支出	23	9
貸付金の回収による収入	8	9
その他	37	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	691	4,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	109	
長期借入れによる収入	7	167
非支配株主からの払込みによる収入	66	
非支配株主への配当金の支払額	102	100
配当金の支払額	3,329	1,665
リース債務の返済による支出		37
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,249	1,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	822	316
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171	1,893
現金及び現金同等物の期首残高	18,920	38,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,091	40,080

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年9月30日)	
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	9,134百万円	8,792百万円
仕掛品	6,758 "	5,813 "
原材料及び貯蔵品	2,765 "	3,037 "

- 2 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し70百万円の債務保証を行っております。

(当第2四半期連結会計期間)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し63百万円の債務保証を行っております。

- 3 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	284百万円	208百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造及び発送費	1,609百万円	1,576百万円
販売促進費	236 "	278 "
広告宣伝費	158 "	243 "
給料及び手当	4,487 "	4,409 "
退職給付費用	326 "	205 "
特許権使用料	657 "	518 "
減価償却費	188 "	188 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	18,394百万円	40,459百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2 "	379 "
流動資産のその他	699 "	"
現金及び現金同等物	19,091 "	40,080 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月26日 取締役会	普通株式	3,329	63.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	1,665	31.50	平成26年9月30日	平成26年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	1,665	31.50	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	951	18.00	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,420	23,745	34,357	75,522		75,522
セグメント間の内部売上高 又は振替高		655	353	1,008	1,008	
計	17,420	24,400	34,710	76,530	1,008	75,522
セグメント利益	168	904	993	2,065		2,065

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・ コンシューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,273	23,130	34,163	78,566		78,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,073	381	1,454	1,454	
計	21,273	24,203	34,544	80,020	1,454	78,566
セグメント利益	995	938	1,724	3,657		3,657

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.27	54.14
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,758	2,861
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,758	2,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,841	52,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月26日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	951百万円
1株当たりの金額	18円00銭
効力発生日	平成27年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

日立マクセル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立マクセル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立マクセル株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。